

加茂市



議会だより

第146号

平成17年7月31日

編集発行 加茂市議会

〒959-1392

新潟県加茂市幸町2丁目3番5号

T E L 0256-52-0080 (代表)

F A X 0256-53-4684 (直通)

ホームページ

<http://www.city.kamo.niigata.jp>

E - mail

gikaijimu@city.kamo.niigata.jp

県央地域に救命救急センターを設置し、当地域の医療提供体制の抜本的改善を求める意見書

本市議会は、加茂市・田上町など「県央地域における医療提供体制が極めて深刻で重大な事態」にあることを憂慮し、その抜本的改善策を求めるものです。

県央地域と重なる第二次医療・卷三条圏では、関係者の懸命な努力にもかかわらず、恒常的・絶対的医師不足をはじめとして、医療環境は地域元結に程遠く、医療の不在さえ懸念せざるを得ない状況にあります。また、これまでにも診療機能縮小の悪循環を繰り返してきた当地域県立病院は、経営改善と称し更なる役割後退を求められ、地域住民は医療不安の最中になります。

一方、「医の原点とも言われる救急医療」における当地域の深刻な現況は、目を覆うばかりであります。加茂地域消防署における救急車の管外搬送率は六割を超え、一刻を争う傷病者の病院収容平均時間は国・県平均を十分も上回る四十分にも達し、受入れ病院探しの苦慮は常態化しています。こうした中で、新潟県は健康福祉計画の改定にあたり、第二次保健医療福祉圏域などを検討・見直しするところ伺っています。

については、医師や医療機関の不足など、当地域の猶予できない医療ニーズへの的確な対応展開は行政の責任であります。

また「医療計画の見直し」による、確実・安心な医療提供確保策を示すことは、新潟県政における最重要緊急課題であると認識するものです。

よって、以下の事項の確実な実現を強く要望いたします。

記

- 一、県央地域を第三次医療圏として設定し、救命救急センターの設置を図られること。
- 二、県立病院改革においては、地元の意向を踏まえ、地域住民医療の確保・充実の要求に即されること。
- 三、加茂病院は民営化せず、県立病院として充実を図ること。
- 四、医師や病院機能確保など、医療提供体制の充実向上について市町村と十分協議を行うこと。
- 五、産科の病院が、加茂市・田上町地域に全くなくなった現状にかんがみ、加茂病院の産科をすみやかに再開すること。

以上、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出いたします。

平成十七年七月一日

加茂市議會議長 関 雄

龍 雄

泉田知事に意見書を提出

6月定例会の最終日の7月1日に、上記の意見書を議決し、直ちに泉田新潟県知事及び病院局長あてに提出しました。

今後、当局と両輪となり、これらの要望実現に向け、一丸となって取り組むことが、大きな課題となっています。

一般会計補正予算を可決(2)
一般質問に8人が登壇(4)
常任委員会の審査から(6)
30人以下学級の実現など採択(7)
議決状況一覧表(8)

↑主な内容

一般会計補正予算を可決

市保有宅地取得資金預託金など五千八百万円増額

六月定例市議会は、二十日から七月一日まで会期十二日間で開かれました。

この定例会では、各会計補正予算、人事など市長提出議案八件を慎重に審議の結果、監査委員の選任については不同意とし、そのほかすべて承認、原案可決しました。

また、議員提出の意見書四件を原案可決し、関係機関へ提出しました。

この定例会に、市長から提出された議案の内容は、次のとおりです。

補正予算 一般会計は、五千円を増額し、予算の総額を百二十九億三千二十二万九千円とするものです。

歳出の主なものは、中小企業

金融対策費七百七十一万四千円、
加茂市保有宅地取得資金預託金
四千八百万円、街路単独事業費
二百三十万円などを増額するも

老人保健特別会計は、一千三百
三十万五千円を増額し、予算の
総額を三十一億一千三百四十万
五千円とするものです。

歳出の主なものは、平成十六
年度分支払基金交付金の精算に
伴い、諸支出金一千百三十万五
千円を増額するものです。

市道路線 地元の要望等に
より、市道路線の
認定をするものです。

専決処分 国民健康保険特別会計補正予算は、
平成十六年度国民健康保険特別会計の決算見込みで歳入が歳出に不足する年から、平成十七年度の歳入を繰り上げて、これに充てたものです。

歳出の内容は、前年度繰上充
用金五千五百五十七万六千円
です。

この結果、予算の総額は三十
一億二百十万元となりました。

7月会 時臨 七月二十一日に臨時市議会が開かれました。
市長から提出された議案は、体育施設条例の一部改正の一件で、原案可決されました。

20日	本会議・議会運営委員会
21日	本会議・全員協議会
22日	本会議
23日	連合審査会
24日	産業建設常任委員会
27日	社会厚生常任委員会
28日	総務文教常任委員会
7月1日	本会議

定例会日程

老人保健特別会計は、一千三百
三十万五千円を増額し、予算の
総額を三十一億一千三百四十万
五千円とするものです。

歳出の主なものは、平成十六
年度分支払基金交付金の精算に
伴い、諸支出金一千百三十万五
千円を増額するものです。

市道路線 地元の要望等に
より、市道路線の
認定をするものです。

専決処分 国民健康保険特別会計補正予算は、
平成十六年度国民健康保険特別会計の決算見込みで歳入が歳出に不足する年から、平成十七年度の歳入を繰り上げて、これに充てたものです。

歳出の内容は、前年度繰上充
用金五千五百五十七万六千円
です。

この結果、予算の総額は三十
一億二百十万元となりました。

市長から提出された議案は、体育施設条例の一部改正の一件で、原案可決されました。

物品の購入 体操トレーニングセンター内に設置される体操備品を購入するものです。

6月定例会

議会選出の監査委員は不同意

人 事 定例会初日の本会議で、議会選出の監査委員に、安田憲喜氏を選任することについては、投票の結果、不同意となりました。

老人保健特別会計補正予算は、

平成十六年度老人保健特別会計の決算見込みで歳入が歳出に不足することから、平成十七年度の歳入を繰り上げて、これに充てたものです。

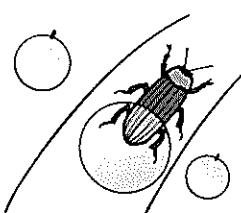
歳出の内容は、前年度繰上充

用金八千五百六十五万六千円です。

歳出の内容は、前年度繰上充に不足することから、平成十七年度の歳入を繰り上げて、これに充てたものです。



兄弟仲 羽生 六男



兄弟仲



副議長 安武秀敏



議長 関 雄

去る六月の定例市議会におきまして、私どもは議員各位のご推举により、名譽ある議長、副議長の要職に就任いたしました。もとより浅学非才ではあります、その重責を十分認識し、任期後半の円滑な議会運営と市政発展のため精進する覚悟であります。

今日、政府は日本が持続的な経済成長を取り戻すため、経済や財政、行政、社会の各分野における構造改革を進めているところです。

本年は、改革の大きな流れを作りだす「改革本番の年」であり、「経済再生の基盤を築く年」としています。

加茂市においても財政が厳しいなか、行政需要がますます複雑多様化し、克服すべき数多くの課題を抱えておりますが、市当局ともども、この二十一世紀、市民生活・福祉のさらなる充実に邁進してまいりたいと考えております。

市民各位のご理解とご協力をお願い申し上げ、就任のごあいさついたします。

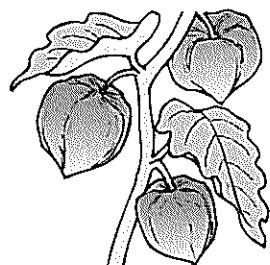
議長に關 龍雄議員

副議長に安武秀敏議員

明けから約一ヶ月の各派交渉会の議論を経ても合意に至らず、本会議初日の休憩間に各派交渉会を開催した結果、ようやく任期の後半二年を担う、議会の新しい構成がまとまりました。

その後直ちに、日程追加により正副議長からの辞職願いを許可し、選挙を行い投票の結果、議長には関 龍雄議員、副議長には安武秀敏議員を選出しました。

次いで、常任委員・議会運営委員の選任、医療問題特別委員の選任、一部事務組合議会議員



議会人事の構成替えは、連休明けから約一ヶ月の各派交渉会の議論を経ても合意に至らず、本会議初日の休憩間に各派交渉会を開催した結果、ようやく任期の後半二年を担う、議会の新しい構成がまとまりました。

その後直ちに、日程追加により正副議長からの辞職願いを許可し、選挙を行い投票の結果、議長には関 龍雄議員、副議長には安武秀敏議員を選出しました。

の選挙、農業委員会委員の推薦など議会の人事構成を決めました。

新しい議会の構成

議席	氏名	⑩	党派	会派	委員会	所属
22	田 森	1	無	市政クラブ	社厚	
21	井 泽	2	無	市政クラブ	○社厚	
20	星 一	3	無	清流クラブ	○總文	醫療
19	大 作	4	無	清流クラブ	○產建	
18	佐 一	5	無	清流クラブ	○社厚	
17	関 作	6	無	清流クラブ	○總文	議運
16	樋 ⑨	7	無	清流クラブ	○產建	議運
15	安 正	8	無	清流クラブ	○社厚	議運
14	大 昭	9	無	清流クラブ	○總文	議運
13	関 吾	10	無	清流クラブ	○產建	議運
12	橋 一	11	無	清流クラブ	○社厚	議運
11	高 哲	12	無	清流クラブ	○總文	議運
10	茂 一	13	無	清流クラブ	○產建	議運
9	安 一	14	無	清流クラブ	○社厚	議運
8	小 一	15	無	清流クラブ	○總文	議運
7	中 一	16	無	清流クラブ	○產建	議運
6	山 一	17	無	清流クラブ	○社厚	議運
5	高 一	18	無	清流クラブ	○總文	議運
4	安 一	19	無	清流クラブ	○產建	議運
3	廣 一	20	無	清流クラブ	○社厚	議運
2	田 一	21	無	清流クラブ	○總文	議運
1	森 一	22	無	清流クラブ	○產建	議運
議席	氏名	⑩	党派	会派	委員会	所属
議員団	議員団	議員団	議員団	議員団	議員団	議員団
市民クラブ	☆日本共産党	☆社会民主黨	☆公明党	市民クラブ	市政クラブ	市政クラブ
産建	総文	総文	◎総文	社厚	◎社厚	◎産建
	議運	議運	医療	医療	議運	医療
	◎医療					
水道		農業委員	消防	消防	消防	消防

委員会

総文=総務文教常任委員会
産建=産業建設常任委員会
社厚=社会厚生常任委員会
議運=議会運営委員会
医療=医療問題特別委員会

一部事務組合議員

消防=加茂市・田上町消防衛生組合
中福祉=新潟県中越福祉事務組合
水道=三条地域水道用水供給企業団
さ福祉=さくら福祉保健事務組合

【注】◎委員長
○副委員長
☆会派代表者

403号バイパス、加茂大橋の進捗について

市民クラブ 高井 保 議員

質問 ① 四〇三号バイパスと加茂大橋の完成が、これから加茂市の将来を大きく占う。

市長は、全体の完成は平成二十年代の早い時期を目標としている。しかし、加茂市としては、

文部科学省が、中部地方を中心とする二十四市町村の公立小中学校二百五十校を対象に、耐震診断調査をし

たと報道されているが、加茂市の小中学校は入っているかどうか。

③ 行政改革のひとつとして、私は議員定数削減をやり遂げたいと思つてゐる。市長も条例を提案し制定されることを願う。

答弁 ① 四〇三号バイパスについては、去る六月七日待望の田上戸舎のところまで開通した。

報公開条例を提案し制定されんことを願う。

② 災害救助法の適用になつたと報道されているが、市町村が対象で、加茂市は対象

今後も、小須戸方面、三条方面とも、期成同盟会の会長として頑張りたい。加茂大橋について、一応県は、全体の完成は平成二十年代の早い時期を目標としている。しかし、加茂市としては、

県が昨年度まで目標としていた平成二十年度早期の渡り初めを強く希望してまいりたい。

② 災害救助法の適用になつたと報道されているが、市町村が対象で、加茂市は対象

であると想っている。

また、情報公開条例は、少し時間的余裕ができたところで、慎重な検討に入りたいと思って

いる。

③ 携帯電話の普及率は、全国で八五%であり、九千万台とも言われている。携帯電話は、今や車とともに、文明社会の生活の中で衣食住の大切な一部となつてゐる。加茂市においては、山間地に入ると電波が届かない所が多く、特に七谷地区では、国道二十九〇号線沿いや県道を外

外であった。

③ 加茂市の議員四人分で約二千万円ばかりの金を毎年僕約するため、なぜ議員の数を減らそうとするのか。私は市会議員の数の削減は、民主主義の自殺であると考えている。

また、情報公開条例は、少し時間的余裕ができたところで、慎重な検討に入りたいと思って

いる。

局長の計らいで七谷に三基の鉄塔が立てられた。しかし、指摘のとおり、上大谷、中大谷、上

高柳、西山、元狹口、芦之出、猿毛、長福寺、下条川ダム等の地域は、採算のとれがたい地域で難しい地域ながら、たびたび要望している状況にある。

幸いにして、四日前にNTTから、上大谷と中大谷について国庫補助事業としての移動通信鉄塔整備事業の申請の打診があり、市として即座に申請したところである。

② 加茂市の数値に比べて七谷地区は、数字の上から少子高齢化が進んでいる状況にある。

② 携帯電話の使用不能地域の解消について

清流クラブ 小野吉太郎 議員

答弁 ① 以前は加茂市の中でも携帯電話があまり通じなくて、龜井静香先生の支援を頂き、七

谷地区を除く市内一円は通じるようになり、更に信越電波管理

センター、各コミュニティ

書館でごらんください。

なお視察報告についても、会議録と同じ場所でごらんください。

幸いにして、四日前にNTTから、上大谷と中大谷について国庫補助事業としての移動通信鉄塔整備事業の申請の打診があり、市として即座に申請したところである。

② 加茂市の数値に比べて七谷地区は、数字の上から少子高齢化が進んでいる状況にある。

② 新たな産業創出へチャレンジを

市政クラブ 広野豊作 議員

答弁 ① 以前は加茂市の中でも携帯電話があまり通じなくて、龜井静香先生の支援を頂き、七

谷地区を除く市内一円は通じるようになり、更に信越電波管理

センター、各コミュニティ

書館でごらんください。

なお視察報告についても、会議録と同じ場所でごらんになります。

幸いにして、四日前にNTTから、上大谷と中大谷について国庫補助事業としての移動通信鉄塔整備事業の申請の打診があり、市として即座に申請したところである。

② 加茂市の数値に比べて七谷地区は、数字の上から少子高齢化が進んでいる状況にある。

② 新たな産業創出へチャレンジを

市政クラブ 広野豊作 議員

詳しく述べて会議録で

六月定例会の会議録は、議会図書室、図書館、勤労青少年ホーム、老人福祉センターや新潟経営大学図書館でごらんください。

なお視察報告についても、会議録と同じ場所でごらんください。

幸いにして、四日前にNTTから、上大谷と中大谷について国庫補助事業としての移動通信鉄塔整備事業の申請の打診があり、市として即座に申請したところである。

② 加茂市の数値に比べて七谷地区は、数字の上から少子高齢化が進んでいる状況にある。

② 新たな産業創出へチャレンジを

市政クラブ 広野豊作 議員

答弁 ① 森林の健康増進効果

や療法効果については、医学的

な根拠が十分に解明されていないとして、林野庁は昨年三月に森林セラピー研究会を創立し、産学官連携により医学的な課題の解明と国民への普及を進める体制を整備している。健康をテーマとし、森林を活用した産業創出については、まだよくわからぬ面があるので、加茂市としては、その様子を静かに見守り、うまく行きそうであれば腰をあげるのがよいと考えている。

② 小京都をテーマにした産業創出については、議員の意見に基本的に賛成であり、成功の鍵は、新町の街路拡幅事業にかかる

ことである。

② 小京都をテーマにした産業創出については、議員の意見に

基本的には賛成であり、成功の鍵

は、新町の街路拡幅事業にかかる

ことである。

小京都加茂の観光振興について

議員 田沢 弘一 無所属

質問 ① 加茂市の観光客数と、観光協会の決算内容を聞きたい。

次に、加茂駅前付近に観光案内を兼ねた休憩所を設置したらどうか。

当面加茂駅の案内板の近くに透明のボックスを設置して、常時観光用の印刷物を入れておいたらどうか。これを観光協会の発行にすれば、希望する食堂等の名前を入れることも可能となる。また、休日の一定時間を駅前から若宮町までを歩行者天国としてみたらどうか。

また、パークリングエリアやJRの駅に観光パンフレットを置いているかどうか聞きたい。

② 加茂市の一年の小中学生の体力テストの結果を聞きたい。

答弁 ① 加茂市の平成十六年度の年間観光客数は六十二万四千人で、平成七年度は三十五万八千人である。観光協会の平成十五年度決算額は百八十四万一千五百六十円である。提案の新たな観光案内所の設置は、経費的にもかさむので、加茂駅と連絡を密にして利便を図りたい。

ボックスの提案は念頭におきたい。

ながいきストリートの事業展開については、商店街協同組合

や警察と相談していきたい。また、パークリングエリア等その他施設にパンフレットを置いて支援について支援対象プロジェクトとして採択された。このプロジェクトとして推進していくことになるが、いつまでも何を達成するのか。特に本業界や加茂市の地域経済にとってどのような効果を生むのか、また、推進にあたっては、かなりの専門性が必要と考えるが、加茂市としてどのようにかかわっていくのか伺いたい。

② 加茂商工会議所が「加茂産業振興ビジョン」を策定したが、加茂市の商業振興にかかる政策は、業界と連携し実行性の上がる政策に転換すべきと考えるが、市長の考えを伺う。

答弁 ① 本プロジェクトは単年度で終了するものではない。

まず第一に、次世代の若者たちに加茂ブランドを継承させるという中長期的展望の中で、今年度は国内有名デザイナーを招聘し、斬新的な試作品、新製品開発を進める。第二に、それを九月の中国上海の国際家具展覧会、さらに来年二月のドイツのフランクフルト・メッセ・アンビエンテへ出品し存在をPRする。

第三に、このための綿密な市場調査を実施するというものである。

② 「加茂産業振興ビジョン」については、ジャパンブランド事業を別として、商工会議所においては、あとは加茂市に丸投げするということではなく、みずからその実現に努められることが肝要と推察するものであり、また期待をするものである。

大正川については、現在進行中の改修計画に排水機場が入っていないことがわかり、国土交

加茂市の食育に対する現状と、これからについて考え方を聞いたい。

答弁 ① 信濃川の嵩上げについては、さらに延長され、旧津市的小阿賀野川合流点から五十九・八キロと刈谷田川合流点付近の約四・四キロを加えた三十キロについて、平成二十一年度までに完了する予定となっている。

② 全国平均に比べて加茂市の平均がやや下回っている。今後も、創意工夫によって、子供たちの体力向上に努めたい。

中部北陸自然歩道や里山の活用について

議員 安中 弘一 市民クラブ

質問 ① 中部北陸自然歩道は新潟から滋賀までの八県にまたがり、そのうち加茂市を通る道は「雪椿の道」と「姫の城古の道」の十四・二キロである。そ

答弁 ① 本プロジェクトは成立し、子供たちが豊かな人間性をはぐくみ、生きる力を身につけていくために、なにより食事が重要であると明記されている。

整備については、全面的に参入し、大登峰等は整備され、八幡森公園にはトイレが作られた。なお、「里山の資源活用構想」は市町村長に十分相談して作られたものではない。いずれにしても、小京都加茂市全体が一大自然公園であり、小中学校でも折に触れて児童生徒を遊びに行って行つてもらいたいと思つていい。「加茂市ハイキングコース」という冊子をつくるとして、まだ出来ていないので、プロジェクトチームをつくり、取りまとめて、インターネットにも掲げたい。

② 惡質商法の被害にならないよう、「広報かも」にも適宜啓発記事を掲載しているが、今後も警察署と連絡を密にし、必要にして十分な対策を講じたい。

中部北陸自然歩道の

質問 ① 昨年の七・一三水害について

議員 中野 元栄 市民クラブ

質問 ① 昨年の七・一三水害について

答弁 ① 本プロジェクトは単年度で終了するものではない。

② 六月十日に食育基本法が成立し、子供たちが豊かな人間性をはぐくみ、生きる力を身につけていくために、なにより食事が重要であると明記されている。

加茂市における防災対策について

議員 森山 一理 市政クラブ

質問 ① 中部北陸自然歩道は新潟から滋賀までの八県にまたがり、そのうち加茂市を通る道は「雪椿の道」と「姫の城古の道」の十四・二キロである。そ

答弁 ① 本プロジェクトは成立し、子供たちが豊かな人間性をはぐくみ、生きる力を身につけていくために、なにより食事が重要であると明記されている。

整備については、全面的に参入し、大登峰等は整備され、八幡森公園にはトイレが作られた。なお、「里山の資源活用構想」は市町村長に十分相談して作られたものではない。いずれにしても、小京都加茂市全体が一大自然公園であり、小中学校でも折に触れて児童生徒を遊びに行って行つてもらいたいと思つていい。「加茂市ハイキングコース」という冊子をつくるとして、まだ出来ていないので、プロジェクトチームをつくり、取りまとめて、インターネットにも掲げたい。

② 惡質商法の被害にならないよう、「広報かも」にも適宜啓発記事を掲載しているが、今後も警察署と連絡を密にし、必要にして十分な対策を講じたい。

答弁 ① 加茂市は児童生徒の安全確保のために、本年五月よりスクールバスを増発して、計二十四台とした。この政策は国主導の政策よりはるかにすぐれた政策だと思っている。あとはさらに注意すべきエリアについて気配っていきたい。

② 高齢者虐待防止ネットワークの構築については、現在の加茂市の体制としては、在宅介護・看護支援センターを中心として一元的に対応しており、市としては既にその体制にあるので、新たにネットワークを構築する必要はないと思っている。

地域学校安全体制整備推進について

公明党 佐野正良 議員

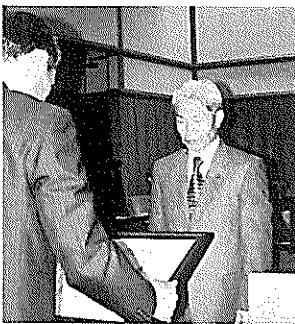
質問 ① 文部科学省では平成十七年度において、地域ぐるみの学校安全体制整備の推進事業を新規に予算に盛り込んだが、加茂市の取り組みはどのようになっているか尋ねる。

② 厚生労働省は、高齢者虐待防止のためのネットワーク形成、運用を行うとして本年度予算化したが、高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会の設置について当局の考え方を聞きたい。

③ 光ファイバー網整備による産業の活性化について、今後の取り組みについて具体的に聞きたい。



表彰状を受ける高橋議員



表彰状を受ける茂岡議員

③ 光ファイバー網の整備については、今後ニーズが高まつて技術開発が進展すれば、早晚NTTが安い料金で提供できるようになることが考えられるので、動向を注視していきたい。

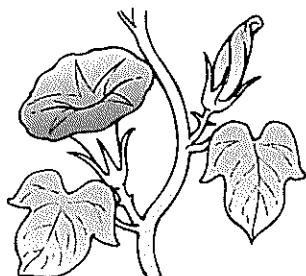
議員表彰

全国市議会議長会から、永年在職議員として表彰された、次の方々の表彰状伝達式が、定例会初日の開議に先立つて行われました。

◎議員在職十年以上
茂岡明與司 議員
高橋 禧雄 議員

委員会の審査から

各常任委員会に付託された議案、請願については、6月24日から6月28日の間に各常任委員会を開いて慎重に審査した結果、議案はすべて原案可決、請願は採択すべきものと決まり最終日の本会議へ報告されました。



産業建設常任委員会

六月二十四日に委員会を開催し、最初に市道路線の現地視察を行った後、都市公園条例の一部改正など付託された議案三件を行つた後、都市公園条例の一部改正など付託された議案三件について、それぞれ説明を受け慎重に審査した結果、特に意見・要望を付すこともなく、すべて全会一致で原案可決すべきものと決定しました。

また、三十人以下学級の実現をはじめとする教育予算の充実を求める請願など二件については、紹介議員の説明の後、審査を行い、いずれも趣旨妥当として、全会一致で採択すべきものと決定しました。

また、「米国産牛肉の拙速な輸入再開に反対し、BSEの万全な対策を求める」請願については、紹介議員の説明の後、審査を行い、趣旨妥当として、全会一致で採択すべきものと決定しました。

社会厚生常任委員会

六月二十七日に委員会を開催し、老人保健特別会計補正予算など付託された議案二件について、それぞれ説明を受け、慎重に審査した結果、特に意見・要望を付すこともなく、すべて全会一致で原案可決すべきものと決定しました。

さられた議案二件について、説明を受け慎重に審査した結果、一般会計予算のうち所管の部分については、特に意見・要望を付すことなく、全会一致で原案可決すべきものと決定しました。

また、物品の購入については質疑、討論がなされ、起立採決の結果、原案可決すべきものと決定しました。

また、三十人以下学級の実現をはじめとする教育予算の充実を求める請願など二件については、紹介議員の説明の後、審査を行い、いずれも趣旨妥当として、全会一致で採択すべきものと決定しました。

また、三月十一日に特別委員会が開催され、これまでの経過と今後の課題について、委員長より説明がありました。

意見交換の中で、県央三次保険医療圏域についての問題提起と、意見書を提出したいとの要望がありました。

また、七月十三日に特別委員会が開催され、経過説明と今後の取り組みについて意見交換があり、当局と連携し加茂病院の産科の再開や二次医療圏の問題について、県知事へ要望書を提出することになりました。

三十人以下学級の実現など採択

六月定例市議会で受理した請願は三件で、審議の結果、趣旨妥当として採択しました。

▽採択したもの

- ◎米国産牛肉の拙速な輸入再開に反対し、BSEの万全な対策を求める意見書

政府は、米国でBSEの発生

☆意見書提出を求める請願

- ・「米国産牛肉の拙速な輸入再開に反対し、BSEの万全な対策を求める」請願（食とみどり、水を守る新潟県民会議議長）

- ・三十人以下学級の実現をはじめとする教育予算充実を求める請願（新潟県教職員組合三南支部執行委員長）

- ・義務教育費国庫負担制度の現行維持を求める請願（新潟県教職員組合三南支部執行委員長）

- 定例会最終日の本会議において、議員提出による意見書四件を可決し、関係機関へ提出しました。その意見書の要約は次のとおりです。

強化の予定であり、全頭検査の見直しは、対策の実効性が確認された後に検討すること。

さらに、検査緩和を行うこと。

若齢牛での検査ができず、検査感度を改良する技術開発に対しても支障が出るので、全頭検査を継続すること。

さらには、検査緩和を行うこと。

若齢牛での検査ができず、検査感度を改良する技術開発に対しても支障が出るので、全頭検査を継続すること。

踏まえ法改正及び財源措置を講ずるよう、強く要望する。

記

一、三十人以下学級の実施を柱とする新たな「義務標準法」を策定すること。

二、地域の特性や子どもの発達段階を考慮した弾力的な教職員加配を行うこと。

◎三十人以下学級の実現をはじめとする教育予算充実を求める意見書

政府においては万全な対策を求めて、下記の事項について強く要望する。

記

一、米国産牛肉の輸入再開について、下記の問題点から拙速な輸入再開を行わないこと。

①と畜される牛のBSE検査は全体の一%以下にすぎない。

②生産・流通履歴をたどるトレーサビリティ制度が整っていらない。

③特定危険部位の除去は三十ヶ月齢以上の牛に限られている。

④除去された特定危険部位は処分されず、肉骨粉の原料とされ豚や鶏の飼料として流通している。

BSEの万全な対策を求める意見書など四件を提出



産業建設常任委員会の現地視察（高須町地内）

一、教育水準の最低保障を担保するため、義務教育費国庫負担制度を現行維持すること。

二、学校事務職員、中学校教員などを義務教育費国庫負担制度の対象職員として引き続き堅持すること。

◎県央地域に救命救急センターを設置し、当地域の医療提供体制の抜本的改善を求める意見書

現在、「三位一体」改革の議論の中で義務教育費国庫負担制度の見直しが焦点化されているが、この制度は児童生徒への学力保障のため守るべきである。

国においては、豊かな教育の実現のため、以下の事項について強く要望する。

よって、県において以下の事項の確実な実現を強く要望する。

一、県央地域を第三次医療圏として設定し、救命救急センターの設置を図ること。

二、県立病院改革においては、

地元の意向を踏まえ、地域住民医療の確保・充実の要求に即すること。

三、加茂病院は民営化せず、県立病院として充実を図ること。

四、医師や病院機能確保など、医療提供体制の充実向上について、市町村と十分協議を行

うこと。

五、産科の病院が、加茂市・田上町地域に全くなくなつた現状にかんがみ、加茂病院の産科をすみやかに再開すること。

一、国内のBSE対策については、特定危険部位の除去に関する監視体制の構築など対策

